

## 財務諸表

会社法第396条第1項の規定に基づき、当行の前事業年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）及び当事業年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）の計算書類は、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）及び当事業年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）の財務諸表は、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

## 貸借対照表

(単位：百万円)

### ●資産の部

科 目	2020年度 (2021年3月31日)	2021年度 (2022年3月31日)
(資産の部)		
現金預け金	160,489	128,279
現金	15,086	16,334
預け金	145,403	111,944
金銭の信託	1,069	1,069
有価証券	307,672	303,572
国債	21,771	14,518
地方債	3,344	3,301
社債	169,472	173,906
株式	16,066	16,867
その他の証券	97,017	94,978
貸出金	750,220	753,831
割引手形	3,231	2,948
手形貸付	22,613	20,289
証書貸付	628,082	626,746
当座貸越	96,292	103,848
外国為替	900	1,012
外国他店預け	845	976
取立外国為替	55	36
その他の資産	7,500	7,840
前払費用	72	74
未収収益	805	817
金融派生商品	1	28
その他の資産	6,620	6,920
有形固定資産	15,738	15,444
建物	4,902	4,755
土地	9,707	9,679
リース資産	22	12
建設仮勘定	-	45
その他の有形固定資産	1,105	952
無形固定資産	204	210
ソフトウエア	126	160
ソフトウエア仮勘定	35	7
その他の無形固定資産	42	42
前払年金費用	68	297
繰延税金資産	-	175
支払承諾見返	1,847	1,749
貸倒引当金	△ 11,832	△ 12,672
資産の部合計	1,233,881	1,200,814

### ●負債及び純資産の部

科 目	2020年度 (2021年3月31日)	2021年度 (2022年3月31日)
(負債の部)		
預金	1,008,684	1,002,587
当座預金	50,503	50,804
普通預金	454,400	478,870
貯蓄預金	10,412	10,912
通知預金	1,159	1,185
定期預金	479,251	448,026
定期積金	7,149	7,142
その他の預金	5,807	5,645
譲渡性預金	41,660	19,930
コールマネー	3,099	-
借入金	98,523	98,666
借入金	98,523	98,666
外国為替	5	-
売渡外国為替	5	-
その他の負債	7,073	6,675
未払法人税等	763	110
未払費用	610	473
前受収益	476	466
給付補填備金	1	1
金融派生商品	641	997
リース債務	24	13
その他の負債	4,556	4,613
賞与引当金	363	355
睡眠預金払戻損失引当金	169	163
株式報酬引当金	47	49
繰延税金負債	532	-
再評価に係る繰延税金負債	1,583	1,523
支払承諾	1,847	1,749
負債の部合計	1,163,591	1,131,701
(純資産の部)		
資本金	19,544	19,544
資本剰余金	16,702	16,698
資本準備金	11,751	11,751
その他資本剰余金	4,951	4,947
利益剰余金	24,717	25,947
利益準備金	1,100	1,188
その他利益剰余金	23,617	24,758
圧縮記帳積立金	237	237
繰越利益剰余金	23,379	24,521
自己株式	△ 190	△ 187
株主資本合計	60,774	62,002
その他有価証券評価差額金	6,180	3,919
土地再評価差額金	3,296	3,160
評価・換算差額等合計	9,477	7,079
新株予約権	38	30
純資産の部合計	70,290	69,113
負債及び純資産の部合計	1,233,881	1,200,814

## 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2020年度 (2020年4月 1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月 1日から 2022年3月31日まで)
経 常 収 益	18,074	16,385
資 金 運 用 収 益	13,801	13,522
貸 出 金 利 息	9,981	9,684
有価証券利息配当金	3,709	3,582
コールローン利息	2	2
預 け 金 利 息	76	250
その他の受入利息	30	1
役 務 取 引 等 収 益	1,876	1,987
受入為替手数料	632	576
その他の役務収益	1,244	1,410
そ の 他 業 務 収 益	355	499
商品有価証券売買益	-	0
国債等債券売却益	188	239
国債等債券償還益	-	259
金融派生商品収益	21	-
その他の業務収益	146	-
そ の 他 経 常 収 益	2,040	376
償却債権取立益	96	102
株式等売却益	1,716	162
金銭の信託運用益	117	23
その他の経常収益	110	87
経 常 費 用	16,683	14,335
資 金 調 達 費 用	387	207
預 金 利 息	357	197
譲渡性預金利息	14	4
コールマネー利息	13	3
借 用 金 利 息	1	0
その他の支払利息	0	0
役 務 取 引 等 費 用	1,499	1,299
支払為替手数料	103	76
その他の役務費用	1,395	1,223
そ の 他 業 務 費 用	1,128	384
外国為替売買損	60	40
国債等債券売却損	28	111
国債等債券償還損	37	217
国債等債券償却	1,001	6
金融派生商品費用	-	7
営 業 経 費	11,267	10,998
そ の 他 経 常 費 用	2,400	1,446
貸倒引当金繰入額	904	1,109
貸 出 金 償 却	1,186	41
株式等売却損	105	201
株式等償却	88	20
その他の経常費用	116	74
経 常 利 益	1,391	2,050
特 別 利 益	211	154
固 定 資 産 処 分 益	211	154
特 別 損 失	21	89
固 定 資 産 処 分 損	14	7
減 損 損 失	6	81
税 引 前 当 期 純 利 益	1,581	2,115
法人税、住民税及び事業税	1,085	355
法 人 税 等 調 整 額	△ 295	225
法 人 税 等 合 計	789	580
当 期 純 利 益	792	1,534

## 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

2020年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当 期 首 残 高	19,544	11,751	4,951	16,702
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				
当 期 純 利 益				
自 己 株 式 の 取 得				
自 己 株 式 の 処 分			-	-
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩				
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純額)				
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	-
当 期 末 残 高	19,544	11,751	4,951	16,702

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金			
当 期 首 残 高	1,012	237	22,938	24,188	△ 189	60,245
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当	87		△ 527	△ 439		△ 439
当 期 純 利 益			792	792		792
自 己 株 式 の 取 得					△ 0	△ 0
自 己 株 式 の 処 分					-	-
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩			177	177		177
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純額)						
当 期 変 動 額 合 計	87	-	441	529	△ 0	529
当 期 末 残 高	1,100	237	23,379	24,717	△ 190	60,774

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額等 合計		
当 期 首 残 高	1,041	3,474	4,515	38	64,799
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△ 439
当 期 純 利 益					792
自 己 株 式 の 取 得					△ 0
自 己 株 式 の 処 分					-
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩					177
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純額)	5,139	△ 177	4,961	-	4,961
当 期 変 動 額 合 計	5,139	△ 177	4,961	-	5,490
当 期 末 残 高	6,180	3,296	9,477	38	70,290

2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当 期 首 残 高	19,544	11,751	4,951	16,702
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				
当 期 純 利 益				
自 己 株 式 の 取 得				
自 己 株 式 の 処 分			△ 3	△ 3
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩				
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純額)				
当 期 変 動 額 合 計	-	-	△ 3	△ 3
当 期 末 残 高	19,544	11,751	4,947	16,698

	株主資本					
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
		圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金			
当 期 首 残 高	1,100	237	23,379	24,717	△ 190	60,774
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当	88		△ 529	△ 441		△ 441
当 期 純 利 益			1,534	1,534		1,534
自 己 株 式 の 取 得					△ 19	△ 19
自 己 株 式 の 処 分					21	17
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩			136	136		136
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純額)						
当 期 変 動 額 合 計	88	-	1,141	1,229	2	1,228
当 期 末 残 高	1,188	237	24,521	25,947	△ 187	62,002

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額等 合計		
当 期 首 残 高	6,180	3,296	9,477	38	70,290
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△ 441
当 期 純 利 益					1,534
自 己 株 式 の 取 得					△ 19
自 己 株 式 の 処 分					17
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩					136
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純額)	△ 2,261	△ 136	△ 2,398	△ 7	△ 2,405
当 期 変 動 額 合 計	△ 2,261	△ 136	△ 2,398	△ 7	△ 1,177
当 期 末 残 高	3,919	3,160	7,079	30	69,113

## 2022年3月期 注記事項

### (重要な会計方針)

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法  
(1) 有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。  
(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法  
(1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建 物：39年～50年  
その他：5年～10年  
(2) 無形固定資産  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社の利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。  
(3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 引当金の計上基準  
(1) 貸倒引当金  
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、以下に定める債務者区分に応じて、次のとおり計上しております。  
破綻先：破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者  
実質破綻先：破綻先と同等の状況にある債務者  
破綻懸念先：現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者  
要注意先：貸出条件に問題がある債務者、履行状況に問題がある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者  
要管理先：要注意先のうち、条件緩和債権又は三月以上延滞債権を有する債務者  
正常先：業績が良好で財務状況にも特段の問題がない債務者  
① 破綻先に係る債権及び実質破綻先に係る債権については、次のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,309百万円であります。  
② 破綻懸念先及び要管理先と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。  
③ 上記②以外の破綻懸念先に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に予想損失率を乗じた額を貸倒引当金として計上しております。なお、予想損失率については、過去の一定期間における貸倒実績率の平均値に基づいた損失率と景気循環サイクル等を勘案した損失率を比較し、将来見込み等を考慮して算定しております。  
④ 上記②以外の要管理先に係る債権については、過去の一定期間における貸倒実績率の平均値に基づいた損失率をもとに、将来見込み等を考慮した予想損失率により貸倒引当金を計上しております。  
⑤ 正常先及び要注意先に係る債権については、過去の一定期間における貸倒実績率の平均値に基づいた損失率をもとに、将来見込み等を考慮した予想損失率により貸倒引当金を計上しております。

#### (注) 1 貸倒引当金の算定におけるグルーピング

上記の債務者区分に加えて、正常先は2区分（遠隔の特定地域の正常先のうち信用格付が低位の先（特定地域の正常先）、それ以外の正常先）、要注意先は3区分（経営改善計画等により債務者区分の判定を行っている債務者（計画要注意先）、遠隔

の特定地域の要注意先（特定地域の要注意先）、それ以外の要注意先）にそれぞれグルーピングしております。

#### 2 今後の予想損失額を見込む一定期間

破綻懸念先及び要管理先は3年、要注意先のうち計画要注意先及び特定地域の要注意先は3年、それ以外の要注意先及び正常先は1年としております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

#### (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。  
過去勤務費用：発生年度に一括損益処理  
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

#### (4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

#### (5) 株式報酬引当金

株式報酬引当金は、当行の取締役（社外取締役を除く）への将来の当行株式の交付に備えるため、株式交付規程に基づき、ポイントに応じた株式の給付見込額を基礎として、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

#### 7. 収益及び費用の計上基準

当行の顧客との契約から生じる収益は、主に「預金・貸出業務」「為替業務」「証券関連業務」による役務の提供に対する収益等から構成されており、顧客への役務提供時点等において当行の履行義務が充足されると判断しており、当該時点等で収益を認識しております。

#### 8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

##### (2) 消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

##### (3) 投資信託の解約損益

投資信託の解約損益は、銘柄ごとに集計し、解約益の場合は「有価証券利息配当金」、解約損の場合は「国債等債券償還損」にて計上しております。

##### (4) 株式配当金

株式の配当金は、その支払を受けた日の属する事業年度に計上しております。

##### (5) 外貨建その他有価証券の換算差額の処理

外貨建その他有価証券の換算差額は、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

### (重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

#### 1. 貸倒引当金

##### (1) 当事業年度に係る財務諸表に計上した額

貸倒引当金 12,672百万円

##### (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

###### ① 算出方法

「重要な会計方針 6. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金」に記載のとおり、自己査定基準に則り全ての債権について資産査定を行い、債務者を信用リスクに応じて区分した上で、償却・引当基準に基づいて、債務者区分毎に貸倒引当金を計上しております。当行では、債務者の実態的な財務内容、収益力等により、その返済能力を検討し、債務者に対する貸出条件及びその履行状況を確認のうえ、業種等の特性を踏まえ、収益性の見直し、年間弁済可能額による債務償還能力、経営改善計画の妥当性等を総合的に勘案し、債務者区分を判定しております。

###### ② 主要な仮定

債務者区分の判定における主要な仮定は、個別債務者ごとの将来の業績見通しであります。将来の業績見通しは、キャッシュ・フロー見込、財政状態、収益性等の情報を基礎とし、特に、経営改善計画が作成されている債務者については、その実現可能性、進捗状況、財政状態の回復見込等を加味しております。

貸倒引当金の算定に使用する予想損失率は、過去の貸倒実績率と一定の関連性があるとの仮定に基づいております。また、遠隔地域の債務者に対する債権については、相対的に情報が劣化する結果、信用リスクが高くなると仮定し、予想損失率の算定を行っております。ただし、直近の貸倒実績等に鑑み、特定地域の正常先及び特定地域の要注意先を対象としております。

なお、当事業年度末においては、新型コロナウイルス感染症の収束時期が依然不透明であり、当面は影響が続くものと予想し、一定の影響があると認識しております。しかし、政府や自治体の

経済対策が打ち出されており、また、当行の主要営業基盤である高知県の感染状況等を勘案すれば、その影響は限定的で、与信費用の増加は多額とはならないとの仮定を以て貸倒引当金を算定しております。

- ③ 翌事業年度に係る財務諸表に及ぼす影響  
個別債務者の業績変化や、新型コロナウイルス感染症の影響が想定以上に深刻化した場合等、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過措置に従ってしておりますが、当事業年度の期首の利益剰余金の残高に与える影響はありません。

この結果、財務諸表に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

当行は、2018年3月期より、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当行の取締役(社外取締役を除く。以下同じ。)を対象に、業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入しております。なお、新規に新株予約権の付与は行わないこととしております。

1. 取引の概要

本制度は、当行が金銭を拠出することにより設定する信託(以下「本信託」という。)が当行株式を取得し、各取締役に対して当行が定める株式交付規程に従い、業績達成度等一定の基準に応じて当行が付与するポイントの数に相当する当行株式及び当行株式に代わる金銭が、本信託を通じて交付される業績連動型の株式報酬制度です。

2. 信託に残存する当行の株式

信託に残存する当行の株式は、株主資本において自己株式として計上しており、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は当事業年度末において64,802千円、62千株であります。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資金の総額

株式	318百万円
組合出資金	790百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	4,161百万円
危険債権額	25,673百万円
要管理債権額	2,087百万円
三月以上延滞債権額	364百万円
貸出条件緩和債権額	1,722百万円
小計額	31,921百万円
正常債権額	739,729百万円
合計額	771,651百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額、貸倒引当金控除前の金額であります。

(表示方法の変更)

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(令和2年1月24

日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

2,948百万円

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	100,129百万円
貸出金	11,194百万円
担保資産に対応する債務	
預金	541百万円
借入金	98,000百万円
その他の負債	3,319百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	2,119百万円
預け金	18百万円

また、その他の資産には、中央清算機関差入証拠金、敷金保証金及びその他の保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

中央清算機関差入証拠金	5,000百万円
敷金保証金	245百万円
その他の保証金	921百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	182,023百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消し可能なもの)	180,805百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定められている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 有形固定資産の圧縮記帳額
- |                |        |
|----------------|--------|
| 圧縮記帳額          | 856百万円 |
| (当該事業年度の圧縮記帳額) | (一百万円) |
7. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額
- |  |           |
|--|-----------|
|  | 15,730百万円 |
|--|-----------|

(損益計算書関係)

営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	5,594百万円
-------	----------

(有価証券関係)

市場価格のある子会社株式及び関連会社株式はありません。  
(注) 市場価格のない子会社株式等及び関連会社株式等の貸借対照表計上額

子会社株式及び出資金	1,109百万円
関連会社株式及び出資金	－百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
貸倒引当金	4,456百万円
その他有価証券評価差額金	1,385
退職給付引当金	822
固定資産の減損損失	363
有価証券評価損	169
賞与引当金	108
繰延資産	85
その他	402
繰延税金資産小計	7,793
評価性引当額	△4,461
繰延税金資産合計	3,331
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△3,051
固定資産圧縮積立金	△104
繰延税金負債合計	△3,155
繰延税金資産(△は負債)の純額	175百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	30.45%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.58
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.55
住民税均等割等	1.17
評価性引当額	△3.18
その他	△0.04
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.43%

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 業務粗利益

(単位：百万円、%)

	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	12,966	868	13,834	12,637	901	13,522
資金調達費用	362	57	387	200	23	207
資金運用収支	12,603	810	13,414	12,437	878	13,315
役員取引等収益	1,858	18	1,876	1,969	17	1,987
役員取引等費用	1,491	7	1,499	1,292	6	1,299
役員取引等収支	366	11	377	676	10	687
その他業務収益	324	31	355	499	-	499
その他業務費用	1,067	60	1,128	287	96	384
その他業務収支	△ 743	△ 29	△ 772	211	△ 96	115
業務粗利益率	12,226	792	13,019	13,325	792	14,117
業務粗利益率	1.09	1.27	1.16	1.14	1.30	1.20

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。  
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(2021年3月期0百万円、2022年3月期0百万円)を控除して表示しております。  
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の数値は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

## 業務純益・実質業務純益・コア業務純益及びコア業務純益(投資信託解約損益を除く。)

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
業務純益	1,154	2,930
実質業務純益	1,753	3,071
コア業務純益	2,632	2,908
コア業務純益(投資信託解約損益を除く。)	2,328	2,789

(注) 1. 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額  
2. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額  
3. コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券関係損益  
4. コア業務純益(投資信託解約損益を除く。) = コア業務純益 - 投資信託解約損益

## 役員取引の状況

(単位：百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役員取引等収益	1,858	18	1,876	1,969	17	1,987
うち預金・貸出業務	481	-	481	449	-	449
うち為替業務	613	18	632	559	17	576
うち証券関連業務	48	-	48	62	-	62
うち代理業務	38	-	38	31	-	31
うち保護預り・貸金庫業務	6	-	6	6	-	6
うち保証業務	34	0	35	37	0	38
うち投信窓販業務	382	-	382	487	-	487
うち保険窓販業務	94	-	94	117	-	117
役員取引等費用	1,491	7	1,499	1,292	6	1,299
うち為替業務	96	7	103	69	6	76

## その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
外国為替売買損益	-	△ 60	△ 60	-	△ 40	△ 40
商品有価証券売却損益	-	-	-	0	-	0
国債等債券売却損益	128	31	159	183	△ 56	127
国債等債券償還損益	△ 37	-	△ 37	42	-	42
国債等債券償却	△ 1,001	-	△ 1,001	△ 6	-	△ 6
その他の業務収支	167	-	167	△ 7	-	△ 7
計	△ 743	△ 29	△ 772	211	△ 96	115

## 営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
給料・手当	5,718	5,594
退職給付費用	266	202
福利厚生費	29	24
減価償却費	743	762
土地建物機械賃借料	415	418
営繕費	33	37
消耗品費	139	128
給水光熱費	103	97
旅費	18	27
通信費	273	264
広告宣伝費	97	101
諸会費・寄付金・交際費	80	76
租税公課	889	795
その他	2,458	2,466
計	11,267	10,998

資金運用・調達勘定平均残高等

(単位：百万円、%)

●国内業務部門

	2021年3月期			2022年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(55,927)	(33)	1.16	(55,309)	(16)	1.08
うち貸出金	1,115,089	12,966	1.16	1,162,985	12,637	1.08
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	246,389	2,914	1.18	242,159	2,758	1.13
うちコールローン	2,216	2	0.12	1,726	2	0.14
うち預け金	87,502	76	0.08	135,379	250	0.18
資金調達勘定	1,121,338	362	0.03	1,140,559	200	0.01
うち預金	1,000,905	346	0.03	1,011,795	194	0.01
うち譲渡性預金	37,471	14	0.03	32,022	4	0.01
うちコールマネー	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	-	-	-	-	-	-
うち借入金	83,984	1	0.00	97,765	0	0.00
資金利鞘			1.13			1.07

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2021年3月期46,422百万円、2022年3月期17,065百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2021年3月期1,069百万円、2022年3月期1,069百万円)及び利息(2021年3月期0百万円、2022年3月期0百万円)を、それぞれ控除して表示しております。  
2. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

●国際業務部門

	2021年3月期			2022年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	62,011	868	1.40	60,696	901	1.48
うち貸出金	6,955	69	1.00	8,153	76	0.94
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	54,048	795	1.47	51,819	824	1.59
うちコールローン	-	-	-	-	-	-
うち預け金	-	-	-	-	-	-
資金調達勘定	(55,927)	(33)	0.09	(55,309)	(16)	0.03
うち預金	61,438	57	0.09	60,092	23	0.03
うち譲渡性預金	3,695	11	0.29	3,826	3	0.09
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー	1,812	13	0.74	954	3	0.34
うち債券貸借取引受入担保金	-	-	-	-	-	-
うち借入金	-	-	-	-	-	-
資金利鞘			1.31			1.45

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2021年3月期7百万円、2022年3月期7百万円)を、それぞれ控除して表示しております。  
2. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。  
3. 国際業務部門の国内店外貸借取引の平均残高は、月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式により算出しております。

●合計

	2021年3月期			2022年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	1,121,172	13,801	1.23	1,168,372	13,522	1.15
うち貸出金	730,008	9,981	1.36	736,564	9,684	1.31
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	300,437	3,709	1.23	293,978	3,582	1.21
うちコールローン	2,216	2	0.12	1,726	2	0.14
うち預け金	87,502	76	0.08	135,379	250	0.18
資金調達勘定	1,126,849	387	0.03	1,145,342	207	0.01
うち預金	1,004,600	357	0.03	1,015,621	197	0.01
うち譲渡性預金	37,471	14	0.03	32,022	4	0.01
うち譲渡性預金	37,471	14	0.03	32,022	4	0.01
うちコールマネー	1,812	13	0.74	954	3	0.34
うち債券貸借取引受入担保金	-	-	-	-	-	-
うち借入金	83,984	1	0.00	97,765	0	0.00
資金利鞘			1.20			1.14

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2021年3月期46,429百万円、2022年3月期17,072百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2021年3月期1,069百万円、2022年3月期1,069百万円)及び利息(2021年3月期0百万円、2022年3月期0百万円)を、それぞれ控除して表示しております。  
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

## 受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

### ●国内業務部門

	2021年3月期			2022年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	1,040	△ 1,084	△ 43	556	△ 885	△ 328
うち貸 出 金	514	△ 585	△ 71	73	△ 377	△ 304
うち商 品 有 価 証 券	-	-	-	-	-	-
うち有 価 証 券	21	△ 49	△ 27	△ 50	△ 105	△ 155
うちコ ー ル ロ ー ン	6	△ 4	2	△ 0	0	△ 0
うち預 け 金	45	△ 9	35	42	131	173
支 払 利 息	46	△ 68	△ 21	6	△ 168	△ 162
うち預 金	36	△ 60	△ 23	3	△ 156	△ 152
うち譲 渡 性 預 金	△ 0	2	2	△ 2	△ 7	△ 9
うちコ ー ル マ ネ ー	△ 0	-	△ 0	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	-	-	-	-	-	-
うち借 用 金	0	△ 1	△ 0	0	△ 0	△ 0

### ●国際業務部門

	2021年3月期			2022年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	△ 26	△ 124	△ 151	△ 18	51	32
うち貸 出 金	17	△ 35	△ 17	11	△ 4	7
うち商 品 有 価 証 券	-	-	-	-	-	-
うち有 価 証 券	△ 42	△ 82	△ 124	△ 32	61	28
うちコ ー ル ロ ー ン	-	-	-	-	-	-
うち預 け 金	-	-	-	-	-	-
支 払 利 息	△ 2	△ 26	△ 28	△ 1	△ 33	△ 34
うち預 金	2	△ 15	△ 13	0	△ 7	△ 7
うち譲 渡 性 預 金	-	-	-	-	-	-
うちコ ー ル マ ネ ー	22	△ 31	△ 8	△ 6	△ 3	△ 10
うち債券貸借取引受入担保金	-	-	-	-	-	-
うち借 用 金	-	-	-	-	-	-

### ●合 計

	2021年3月期			2022年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	1,129	△ 1,317	△ 187	581	△ 860	△ 279
うち貸 出 金	531	△ 620	△ 88	89	△ 386	△ 297
うち商 品 有 価 証 券	-	-	-	-	-	-
うち有 価 証 券	△ 10	△ 142	△ 152	△ 79	△ 47	△ 126
うちコ ー ル ロ ー ン	6	△ 4	2	△ 0	0	△ 0
うち預 け 金	45	△ 9	35	42	131	173
支 払 利 息	51	△ 94	△ 43	6	△ 186	△ 180
うち預 金	39	△ 76	△ 36	3	△ 163	△ 159
うち譲 渡 性 預 金	△ 0	2	2	△ 2	△ 7	△ 9
うちコ ー ル マ ネ ー	21	△ 29	△ 8	△ 6	△ 3	△ 10
うち債券貸借取引受入担保金	-	-	-	-	-	-
うち借 用 金	0	△ 0	△ 0	0	△ 0	△ 0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

## 預金科目別残高

(単位：百万円、%)

### ● 期末残高

		2021年3月末						2022年3月末					
		国内業務部門		国際業務部門		合計		国内業務部門		国際業務部門		合計	
		構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	
預金	流動性預金	516,476	49.36	—	—	516,476	49.17	541,772	53.18	—	—	541,772	52.98
	うち有利息預金	416,890	39.84	—	—	416,890	39.69	439,733	43.17	—	—	439,733	43.00
	定期性預金	486,400	46.48	—	—	486,400	46.31	455,168	44.68	—	—	455,168	44.52
	うち固定自由金利定期預金	476,384	45.52	—	—	476,384	45.36	445,363	43.72	—	—	445,363	43.56
	うち変動自由金利定期預金	2,862	0.27	—	—	2,862	0.27	2,658	0.26	—	—	2,658	0.26
	その他の	1,918	0.18	3,889	100.00	5,807	0.55	1,854	0.18	3,791	100.00	5,645	0.55
	合計	1,004,794	96.02	3,889	100.00	1,008,684	96.03	998,795	98.04	3,791	100.00	1,002,587	98.05
譲渡性預金	41,660	3.98	—	—	41,660	3.97	19,930	1.96	—	—	19,930	1.95	
総合計	1,046,454	100.00	3,889	100.00	1,050,344	100.00	1,018,725	100.00	3,791	100.00	1,022,517	100.00	

### ● 平均残高

		2021年3月期						2022年3月期					
		国内業務部門		国際業務部門		合計		国内業務部門		国際業務部門		合計	
		構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	
預金	流動性預金	495,638	47.73	—	—	495,638	47.56	533,755	51.13	—	—	533,755	50.95
	うち有利息預金	398,674	38.39	—	—	398,674	38.26	431,524	41.34	—	—	431,524	41.19
	定期性預金	503,246	48.47	—	—	503,246	48.29	475,854	45.59	—	—	475,854	45.42
	うち固定自由金利定期預金	493,182	47.50	—	—	493,182	47.33	465,971	44.64	—	—	465,971	44.48
	うち変動自由金利定期預金	3,019	0.29	—	—	3,019	0.29	2,744	0.26	—	—	2,744	0.26
	その他の	2,020	0.19	3,695	100.00	5,715	0.55	2,185	0.21	3,826	100.00	6,011	0.57
	合計	1,000,905	96.39	3,695	100.00	1,004,600	96.40	1,011,795	96.93	3,826	100.00	1,015,621	96.94
譲渡性預金	37,471	3.61	—	—	37,471	3.60	32,022	3.07	—	—	32,022	3.06	
総合計	1,038,377	100.00	3,695	100.00	1,042,072	100.00	1,043,817	100.00	3,826	100.00	1,047,644	100.00	

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金  
 固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金  
 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金  
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## 定期預金残存期間別残高

(単位：百万円)

		2021年3月末		2022年3月末	
		金額	構成比	金額	構成比
3カ月未満	定期預金	134,155		105,627	
	うち固定自由金利定期預金	133,795		105,176	
	うち変動自由金利定期預金	55		113	
	うちその他の定期預金	303		338	
3カ月以上 6カ月未満	定期預金	107,616		92,044	
	うち固定自由金利定期預金	107,396		91,755	
	うち変動自由金利定期預金	34		45	
	うちその他の定期預金	184		243	
6カ月以上 1年未満	定期預金	184,241		175,368	
	うち固定自由金利定期預金	183,436		174,885	
	うち変動自由金利定期預金	484		90	
	うちその他の定期預金	320		392	
1年以上 2年未満	定期預金	20,812		42,231	
	うち固定自由金利定期預金	20,093		39,932	
	うち変動自由金利定期預金	271		1,898	
	うちその他の定期預金	447		400	
2年以上 3年未満	定期預金	30,151		30,187	
	うち固定自由金利定期預金	27,828		29,416	
	うち変動自由金利定期預金	2,016		511	
	うちその他の定期預金	306		259	
3年以上	定期預金	2,275		2,566	
	うち固定自由金利定期預金	1,661		1,891	
	うち変動自由金利定期預金	—		—	
	うちその他の定期預金	613		675	
合計	定期預金	479,251		448,026	
	うち固定自由金利定期預金	474,212		443,058	
	うち変動自由金利定期預金	2,862		2,658	
	うちその他の定期預金	2,176		2,308	

(注) 積立定期預金は、「その他の定期預金」に含まれております。

## 預金者別預金残高

(単位：百万円、%)

	2021年3月末	2022年3月末
個人	673,050 ( 66.72)	677,975 ( 67.62)
一般法人	294,107 ( 29.16)	299,693 ( 29.89)
金融機関・政府公金	41,526 ( 4.12)	24,918 ( 2.49)
計	1,008,684 (100.00)	1,002,587 (100.00)

- (注) 1. 譲渡性預金は含んでおりません。  
 2. ( ) 内は構成比であります。

## 財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	2021年3月末	2022年3月末
財形貯蓄	3,924	3,884

## 貸出金科目別残高

(単位：百万円)

## ●期末残高

	2021年3月末			2022年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
割引手形	3,231	-	3,231	2,948	-	2,948
手形貸付	22,613	-	22,613	20,289	-	20,289
証書貸付	621,433	6,649	628,082	619,190	7,555	626,746
当座貸越	96,292	-	96,292	103,848	-	103,848
合計	743,571	6,649	750,220	746,276	7,555	753,831

## ●平均残高

	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
割引手形	3,608	-	3,608	2,853	-	2,853
手形貸付	22,827	-	22,827	19,326	-	19,326
証書貸付	609,343	6,955	616,299	623,289	8,153	631,442
当座貸越	87,274	-	87,274	82,941	-	82,941
合計	723,053	6,955	730,008	728,411	8,153	736,564

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## 貸出金残存期間別残高

(単位：百万円)

		2021年3月末	2022年3月末
1年以下	貸出金	198,963	198,944
1年超 3年以下	貸出金	137,637	151,450
	うち変動金利	59,938	62,743
	うち固定金利	77,698	88,706
3年超 5年以下	貸出金	111,102	107,647
	うち変動金利	51,653	48,311
	うち固定金利	59,448	59,335
5年超 7年以下	貸出金	88,517	84,203
	うち変動金利	39,396	40,724
	うち固定金利	49,121	43,479
7年超	貸出金	196,519	194,729
	うち変動金利	105,716	102,623
	うち固定金利	90,802	92,106
期間の定め のないもの	貸出金	17,481	16,856
	うち変動金利	360	428
	うち固定金利	17,120	16,428
合計		750,220	753,831

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

## 貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

	2021年3月末	2022年3月末
有価証券	1,408	1,516
債権	14,281	13,369
商品	189	167
不動産	245,458	258,782
その他	10,379	8,879
小計	271,717	282,716
保証	198,969	199,895
信用	279,533	271,219
合計	750,220	753,831

## 支払承諾見返担保別内訳

(単位：百万円)

	2021年3月末	2022年3月末
有価証券	-	-
債権	33	49
商品	44	38
不動産	692	583
その他	80	60
小計	850	730
保証	7	6
信用	989	1,012
合計	1,847	1,749

## 貸出金使途別内訳

(単位：百万円、%)

	2021年3月末	2022年3月末
設備資金	282,652 ( 37.68)	289,473 ( 38.40)
運転資金	467,567 ( 62.32)	464,358 ( 61.60)
合計	750,220 (100.00)	753,831 (100.00)

(注) ( )内は構成比であります。

## 貸出金業種別内訳

(単位：百万円、%)

	2021年3月末	2022年3月末
国内 (除く 特別国際金融取引勘定分)	750,220 (100.00)	753,831 (100.00)
製造業	56,633 ( 7.55)	57,346 ( 7.61)
農業、林業	3,583 ( 0.48)	3,560 ( 0.47)
漁業	4,719 ( 0.63)	4,382 ( 0.58)
鉱業、採石業、砂利採取業	267 ( 0.03)	382 ( 0.05)
建設業	41,917 ( 5.59)	42,925 ( 5.69)
電気・ガス・熱供給・水道業	33,761 ( 4.50)	31,903 ( 4.23)
情報通信業	10,292 ( 1.37)	10,901 ( 1.45)
運輸業、郵便業	22,597 ( 3.01)	24,399 ( 3.24)
卸売業、小売業	96,393 (12.85)	97,943 (12.99)
金融業、保険業	41,546 ( 5.54)	39,654 ( 5.26)
不動産業、物品賃貸業	116,049 (15.47)	119,866 (15.90)
各種サービス業	120,468 (16.06)	116,212 (15.42)
地方公共団体	87,234 (11.63)	88,729 (11.77)
その他	114,757 (15.29)	115,623 (15.34)
特別国際金融取引勘定分	-	-
合計	750,220	753,831

(注) 1. 「国内」とは当行及び国内子会社であります。  
2. ( )内は構成比であります。

## 中小企業等に対する貸出金残高

(単位：百万円)

	2021年3月末	2022年3月末
総貸出金		
(A) 貸出先件数	42,790	41,235
残高	750,220	753,831
中小企業等貸出金		
(B) 貸出先件数	42,620	41,060
残高	587,726	589,169
(B)/(A) 貸出先件数	99.60%	99.57%
(B)/(A) 残高	78.34%	78.15%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。  
2. 中小企業等とは、資本金3億円 (ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円) 以下の会社又は常用する従業員が300人 (ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人) 以下の企業等であります。

## 個人ローン残高

(単位：百万円)

	2021年3月末	2022年3月末
住宅ローン	89,054	90,494
その他ローン	24,502	23,712
合計	113,556	114,206

## 特定海外債権残高

2021年3月末及び2022年3月末ともに該当ありません。

## 金融再生法開示債権及びリスク管理債権

(単位：百万円)

	2021年3月末	2022年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,686	4,161
危険債権	23,072	25,673
要管理債権	2,007	2,087
三月以上延滞債権額	-	364
貸出条件緩和債権額	2,007	1,722
小計	29,766	31,921
正常債権	739,858	739,729
合計	769,624	771,651

## 貸出金償却額

(単位：百万円)

	2021年3月末	2022年3月末
貸出金償却額	1,186	41

## 貸倒引当金

(単位：百万円)

	2021年3月期					2022年3月期				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	1,642	2,240	-	1,642	2,240	2,240	2,381	-	2,240	2,381
個別貸倒引当金	9,872	9,591	586	9,285	9,591	9,591	10,290	269	9,322	10,290
合計	11,514	11,832	586	10,927	11,832	11,832	12,672	269	11,563	12,672

(注) 1. 当期減少額（その他）欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。  
 一般貸倒引当金……………洗替による取崩額  
 個別貸倒引当金……………洗替による取崩額

## 有価証券残高

(単位：百万円、%)

### ● 期末残高

	2021年3月末						2022年3月末					
	国内業務部門		国際業務部門		合計		国内業務部門		国際業務部門		合計	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
国債	21,771	8.55	-	-	21,771	7.08	14,518	5.80	-	-	14,518	4.78
地方債	3,344	1.31	-	-	3,344	1.09	3,301	1.32	-	-	3,301	1.09
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	169,472	66.51	-	-	169,472	55.08	173,906	69.53	-	-	173,906	57.29
株式	16,066	6.31	-	-	16,066	5.22	16,867	6.75	-	-	16,867	5.55
その他の証券	44,136	17.32	52,881	100.00	97,017	31.53	41,518	16.60	53,459	100.00	94,978	31.29
うち外国債券			52,881	100.00	52,881	17.19			53,459	100.00	53,459	17.61
うち外国株式			-	-	-	-			-	-	-	-
合計	254,791	100.00	52,881	100.00	307,672	100.00	250,113	100.00	53,459	100.00	303,572	100.00

### ● 平均残高

	2021年3月期						2022年3月期					
	国内業務部門		国際業務部門		合計		国内業務部門		国際業務部門		合計	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
国債	29,656	12.04	-	-	29,656	9.87	16,155	6.67	-	-	16,155	5.50
地方債	4,615	1.87	-	-	4,615	1.54	3,000	1.24	-	-	3,000	1.02
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	152,902	62.06	-	-	152,902	50.89	171,769	70.93	-	-	171,769	58.43
株式	11,777	4.78	-	-	11,777	3.92	11,598	4.79	-	-	11,598	3.94
その他の証券	47,436	19.25	54,048	100.00	101,485	33.78	39,634	16.37	51,819	100.00	91,453	31.11
うち外国債券			54,048	100.00	54,048	17.99			51,819	100.00	51,819	17.63
うち外国株式			-	-	-	-			-	-	-	-
合計	246,389	100.00	54,048	100.00	300,437	100.00	242,159	100.00	51,819	100.00	293,978	100.00

(注) 国際業務部門の国内店外買建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

		2021年3月末	2022年3月末			2021年3月末	2022年3月末
		1年以下	国債			6,034	6,042
	地方債	-	-		地方債	2,110	1,088
	短期社債	-	-		短期社債	-	-
	社債	12,359	9,150		社債	2,757	2,245
	株式	-	-		株式	-	-
	その他の証券	4,640	6,719		その他の証券	8,629	3,879
	うち外国債券	3,074	4,956		うち外国債券	3,889	973
	うち外国株式	-	-		うち外国株式	-	-
1年超3年以下	国債	6,112	1,057	10年超	国債	3,925	1,919
	地方債	-	-		地方債	-	-
	短期社債	-	-		短期社債	-	-
	社債	18,695	20,524		社債	99,952	104,055
	株式	-	-		株式	-	-
	その他の証券	24,782	34,526		その他の証券	4,795	3,923
	うち外国債券	21,306	28,802		うち外国債券	4,795	3,923
	うち外国株式	-	-		うち外国株式	-	-
3年超5年以下	国債	1,080	1,097	期間の定めのないもの	国債	-	-
	地方債	-	1,106		地方債	-	-
	短期社債	-	-		短期社債	-	-
	社債	22,407	24,891		社債	8,713	9,198
	株式	-	-		株式	16,066	16,867
	その他の証券	24,859	14,265		その他の証券	20,018	22,359
	うち外国債券	16,754	10,952		うち外国債券	-	566
	うち外国株式	-	-		うち外国株式	-	-
5年超7年以下	国債	2,267	2,251	合計	国債	21,771	14,518
	地方債	1,233	1,106		地方債	3,344	3,301
	短期社債	-	-		短期社債	-	-
	社債	4,586	3,840		社債	169,472	173,906
	株式	-	-		株式	16,066	16,867
	その他の証券	9,292	9,304		その他の証券	97,017	94,978
	うち外国債券	3,060	3,284		うち外国債券	52,881	53,459
	うち外国株式	-	-		うち外国株式	-	-

### 商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

2021年3月期及び2022年3月期ともに該当ありません。

### 商品有価証券売買高

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
商 品 国 債	—	91
商 品 地 方 債	—	—
商 品 政 府 保 証 債	—	—
合 計	—	91

### 公共債引受高

(単位：百万円)

2021年3月期及び2022年3月期ともに該当ありません。

### 公共債窓口販売高

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
国 債	56	255
地 方 債 ・ 政 保 債	—	—
合 計	56	255

### 内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

			2021年3月期	2022年3月期
送 金 為 替	各地へ向けた分	口数	2,368	2,385
		金額	1,549,388	1,602,761
	各地より受けた分	口数	3,324	3,283
		金額	1,741,917	1,709,406
代 金 取 立	各地へ向けた分	口数	15	14
		金額	50,340	49,502
	各地より受けた分	口数	14	13
		金額	28,061	28,291

### 外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

			2021年3月期	2022年3月期
仕 向 為 替	売 渡 為 替		204	180
	買 入 為 替		0	0
被 仕 向 為 替	支 払 為 替		193	205
	取 立 為 替		11	8
合 計			410	395

### 外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	2021年3月末	2022年3月末
外 貨 建 資 産 残 高	174	197

## 有価証券の時価等情報

(単位：百万円)

貸借対照表の「有価証券」を記載しております。

### ● 売買目的有価証券

2021年3月末及び2022年3月末ともに該当ありません。

### ● 満期保有目的の債券

2021年3月末及び2022年3月末ともに該当ありません。

### ● その他有価証券

	種 類	2021年3月末			2022年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	11,535	5,683	5,851	11,467	6,055	5,412
	債 券	134,771	132,710	2,061	74,334	72,976	1,358
	国 債	17,845	17,178	666	11,610	11,135	474
	地 方 債	2,246	2,134	112	2,212	2,128	84
	短 期 社 債	-	-	-	-	-	-
	社 債	114,679	113,397	1,282	60,511	59,712	799
	そ の 他	62,282	58,438	3,844	46,674	43,321	3,352
	外 国 債 券	40,551	39,322	1,228	27,794	27,483	310
小 計	208,588	196,832	11,756	132,476	122,353	10,122	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	3,356	4,068	△ 711	4,226	5,190	△ 964
	債 券	59,817	60,268	△ 451	117,392	118,320	△ 928
	国 債	3,925	4,033	△ 107	2,908	2,977	△ 68
	地 方 債	1,098	1,100	△ 1	1,088	1,100	△ 11
	短 期 社 債	-	-	-	-	-	-
	社 債	54,792	55,134	△ 341	113,394	114,243	△ 848
	そ の 他	33,997	35,765	△ 1,768	47,078	49,734	△ 2,656
	外 国 債 券	12,329	12,443	△ 114	25,665	26,234	△ 568
小 計	97,170	100,102	△ 2,932	168,696	173,245	△ 4,548	
合 計	305,759	296,934	8,824	301,173	295,599	5,573	

(注) 貸借対照表計上額は、各期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

### ● 市場価格のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

	2021年3月末	2022年3月末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	833	1,109
非 上 場 株 式	318	318
組 合 出 資 金	514	790
そ の 他 有 価 証 券	1,079	1,290
非 上 場 株 式	855	855
組 合 出 資 金	223	434

## 金銭の信託の時価等情報

(単位：百万円)

### ● 売買目的有価証券

	2021年3月末		2022年3月末	
	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額
運 用 目 的 の 金 銭 の 信 託	1,069	9	1,069	△7

(注) 上記目的以外の金銭の信託はありません。

◇ 取引の状況に関する事項

■ 取引の内容

当行が行っているデリバティブ取引には、通貨関連では、為替予約取引、株式関連では、株価指数先物取引、株価指数オプション取引、株券オプション取引、債券関連では、債券先物取引及び債券店頭オプション取引があります。

■ 取引に対する取組方針

当行のデリバティブ取引は、お客さまのニーズに応じた商品の提供と保有資産及び負債に対する金利・為替等の変動リスクのコントロールを目的に取り組んでいるほか、一定のルールに従って運用益獲得目的による取引も行っております。

■ 取引の利用目的

当行は、主に金利や為替等の相場変動にさらされている資産に係るリスクを回避する目的としてデリバティブ取引を活用するとともに、短期的な売買についても一定の取引限度額を設定し取り組んでおります。また、外貨建債権債務については将来の為替や金利変動の回避及び外貨資金の安定調達を目的として通貨関連取引を利用しております。

■ 取引に係るリスクの内容及びリスク管理体制

デリバティブ取引には、市場リスクと信用リスクが存在します。市場リスクとは、取引対象物の価格等の変動により発生する可能性がある損失を指し、具体的には、金利関連取引における市場金利の変動によるリスクや、通貨関連取引における為替相場の変動によるリスク等が挙げられます。信用リスクとは、取引相手の契約不履行により発生する可能性がある損失を指します。

当行は、各運用資産の運用基準等規定に基づく取り扱いを行うとともに、上記リスクの把握とコントロールに努めております。デリバティブ取引においても規定に沿って各種取引のポジションコントロール、ALMにおけるヘッジに取り組むとともに担当部署が毎月リスク管理委員会に報告を行っております。

◇ 取引の時価等に関する事項

● 金利関連取引

2021年3月末及び2022年3月末ともに該当ありません。

● 通貨関連取引

区分	種類	2021年3月末				2022年3月末			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物								
	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	通貨オプション								
店頭	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ 為替予約								
	売 建	12,017	-	△ 641	△ 641	19,903	-	△ 970	△ 970
	買 建	153	-	1	1	11	-	0	0
	通貨オプション								
	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	その他								
	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
合計				△ 639	△ 639			△ 969	△ 969

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

● 株式関連取引

2021年3月末及び2022年3月末ともに該当ありません。

● 債券関連取引

2021年3月末及び2022年3月末ともに該当ありません。

● 商品関連取引

2021年3月末及び2022年3月末ともに該当ありません。

● クレジットデリバティブ取引

2021年3月末及び2022年3月末ともに該当ありません。

## 利益率

(単位：%)

	2021年3月期	2022年3月期
総資産経常利益率	0.11	0.16
純資産経常利益率	2.09	3.11
総資産当期純利益率	0.06	0.12
純資産当期純利益率	1.19	2.33

## 総資金利鞘

(単位：%)

	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.16	1.40	1.23	1.08	1.48	1.15
資金調達原価	1.02	0.26	1.03	0.97	0.18	0.98
総資金利鞘	0.14	1.14	0.20	0.11	1.30	0.17

## 1店舗当たり預金・貸出金残高

(単位：百万円)

	2021年3月末	2022年3月末
預金	14,588	14,201
貸出金	10,419	10,469
店舗数	72店	72店

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

## 従業員1人当たり預金・貸出金残高

(単位：百万円)

	2021年3月末	2022年3月末
預金	1,369	1,394
貸出金	978	1,028
従業員数	767人	733人

(注) 従業員数は就業人員数であり、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。

## 預貸率

(単位：百万円、%)

	2021年3月末			2022年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金(A)	743,571	6,649	750,220	746,276	7,555	753,831
預金(B)	1,046,454	3,889	1,050,344	1,018,725	3,791	1,022,517
預貸率	(A) / (B)	71.05	170.93	71.42	199.26	73.72
	期中平均	69.63	188.24	70.05	213.08	70.30

## 預証率

(単位：百万円、%)

	2021年3月末			2022年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券(A)	254,791	52,881	307,672	250,113	53,459	303,572
預金(B)	1,046,454	3,889	1,050,344	1,018,725	3,791	1,022,517
預証率	(A) / (B)	24.34	1,359.48	29.29	24.55	1,409.87
	期中平均	23.72	1,462.69	28.83	23.19	1,354.26

## 資本金の推移

(単位：百万円)

	2021年3月末	2022年3月末
資本金	19,544	19,544

## 株式の状況

(2022年3月31日現在) (単位：株)

種類	発行する株式の総数	発行済株式の総数
普通株式	40,900,000 (注)	10,244,800
第1種優先株式	40,900,000 (注)	7,500,000
計	40,900,000 (注)	17,744,800

(注) 当行の発行可能株式総数は40,900,000株とし、各種類の株式の発行可能種類株式総数は、上記のとおりであります。

## 株式所有者別状況

(2022年3月31日現在)

### ①普通株式

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
株主数(人)	2	24	26	502	39	3	4,398	4,994	—
所有株式数(単元)	6	24,366	2,662	30,633	2,009	26	42,002	101,704	74,400
所有株式数の割合(%)	0.01	23.96	2.62	30.12	1.97	0.02	41.30	100.00	—

(注) 自己株式78,644株(うち、ストックオプション制度に係るもの31,300株)は「個人その他」に786単元、「単元未満株式の状況」に44株含まれております。なお、当該自己株式には、業績連動型株式報酬制度導入のため設定した株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する当行株式62,924株は含まれておりません。

### ②第1種優先株式

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
株主数(人)	—	1	—	—	—	—	—	1	—
所有株式数(単元)	—	75,000	—	—	—	—	—	75,000	—
所有株式数の割合(%)	—	100.00	—	—	—	—	—	100.00	—

## 大株主の状況

(2022年3月31日現在)

### ①所有株式数別

(単位:千株、%)

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社整理回収機構	7,500	42.45
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	815	4.61
高知銀行持株会	479	2.71
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	446	2.52
技研ホールディングス株式会社	415	2.34
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	371	2.10
四国総合信用株式会社	206	1.16
S M B C 日興証券株式会社	170	0.96
株式会社技研製作所	169	0.96
株式会社技研キユウ	167	0.94
計	10,741	60.80

(注) 1. 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。  
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 815千株  
 株式会社日本カストディ銀行(信託口) 446千株  
 株式会社日本カストディ銀行(信託口4) 371千株  
 2. 上記の発行済株式より除く自己株式には、業績連動型株式報酬制度に関する株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する当行株式は含まれておりません。  
 3. 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。  
 4. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

### ②所有議決権数別

(単位:個、%)

氏名又は名称	所有議決権数	総株主の議決権に対する所有議決権数の割合
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	8,150	8.07
高知銀行持株会	4,798	4.75
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	4,466	4.42
技研ホールディングス株式会社	4,150	4.11
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	3,718	3.68
四国総合信用株式会社	2,063	2.04
S M B C 日興証券株式会社	1,700	1.68
株式会社技研製作所	1,697	1.68
株式会社技研キユウ	1,674	1.65
株式会社日本カストディ銀行(証券投資信託口)	1,427	1.41
計	33,843	33.53

(注) 1. 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る議決権数は、次のとおりであります。  
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 8,150個  
 株式会社日本カストディ銀行(信託口) 4,466個  
 株式会社日本カストディ銀行(信託口4) 3,718個  
 株式会社日本カストディ銀行(証券投資信託口) 1,427個  
 2. 総株主の議決権に対する所有議決権数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。  
 3. 上記①所有株式数別に記載している株式会社整理回収機構所有の第1種優先株式は、議決権を有しておりません。なお、第1種優先株式の所有者は、下記のとおりであります。

### 第1種優先株式

(単位:千株、%)

氏名又は名称	所有株式数	総株主の議決権に対する所有議決権数の割合
株式会社整理回収機構	7,500	—
計	7,500	—

## 従業員の状況

従業員数	2021年3月末		2022年3月末	
	男性	女性	男性	女性
	436名	331名	412名	321名
	計 767名		計 733名	
平均年齢	40歳10月		41歳1月	
平均勤続年数	17年10月		18年0月	
平均年間給与	5,406千円		5,417千円	

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、他社からの受入れ出向者を含み、嘱託、臨時従業員および他社への出向者を含んでおりません。  
 2. 平均年間給与は、賞与及び標準外賃金を含んでおります。